



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 大木ヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3417 URL <http://www.ohki-net.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 松井 秀正
問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 山岡 研一 TEL 03-6892-0710
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	175,028	4.7	821	△30.4	1,453	△18.4	988	△25.9
2024年3月期中間期	167,240	9.8	1,181	64.8	1,782	45.1	1,333	53.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 2,336百万円(△12.0%) 2024年3月期中間期 2,655百万円(138.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	72.44	—
2024年3月期中間期	96.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	136,733	29,908	21.8
2024年3月期	138,576	27,899	20.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 29,862百万円 2024年3月期 27,837百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	24.00	24.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	348,000	4.0	2,100	2.8	3,300	1.2	2,300	4.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)P6「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	14,072,100株	2024年3月期	14,072,100株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	430,720株	2024年3月期	430,720株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	13,641,380株	2024年3月期中間期	13,791,524株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想等の前提となる条件及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)P2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(中間連結損益計算書)	4
(中間連結包括利益計算書)	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会・経済活動の正常化に伴い、サービス需要やインバウンド需要が堅調に推移しているものの、物価の高止まりや金利先高観の影響から、景気は足踏みしながらも緩やかに回復基調にあります。一方、ウクライナ情勢の長期化と中東情勢の不安定化、あるいは、円安基調の定着などの影響から、エネルギー・原材料価格を始めとする輸入物価は上昇ないし高止まりするなど、個人の消費環境は依然として厳しく、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは「医薬品スタンディングの美と健康と快適な生活にウイングを持つ需要創造型の新しい中間流通業」として、医薬品・健康食品・化粧品・衛生用品・日用雑貨品で構成されるヘルスケア・カテゴリーについて、世の中に埋もれている多種多様な潜在需要を顕在化させることを目指して、生活者に対して積極的に商品を提案するとともに、その取り扱いと供給に努めてまいりました。

当社グループの属するヘルスケア業界におきましては、マスクや抗原検査キット、消毒液等の感染症予防対策関連商品の需要は減少したものの、社会・経済活動の正常化やインバウンド需要の回復に伴って、風邪薬や解熱鎮痛剤等の医薬品や、健康食品・化粧品等の需要が前年を上回っております。

しかしながら、人口減少による総需要の減退、大手ドラッグストアの業界再編による規模拡大、人件費・物流コストの上昇、電気・ガス代の高騰、販売競争の激化等、当社グループを取り巻く経営環境の厳しさは継続しております。

このような状況のもと、未来に向けてチャレンジし続ける企業文化を醸成するとともに、健康寿命延伸産業の中核流通の機能を果たすべく、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

具体的には、当社と考え方や目指すところを共有する小売店及びメーカーとパートナーシップを組み、医薬品・健康食品・化粧品・衛生用品・日用雑貨品に至る幅広いヘルスケア用品について、生活者の潜在需要の顕在化、すなわち「新しい売上を作る！新しいお客様を作る！」を目的に、新しいカテゴリーの提案や新しい商品の開発の支援を積極的に行うとともに、インスタ・マーチャンダイジングの展開による店頭における販売力の強化などに取り組み、中長期的な企業価値向上、持続的な成長を目指してまいりました。

また、非価格競争力の向上に向けた取り組みとして、引き続き流通限定品の売上構成を高めるとともに、物流部門を始めとする間接部門の生産性向上による経費抑制や、デジタル化を進めることにより、業務効率の改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は175,028百万円(対前年同期比4.7%増)、連結経常利益は1,453百万円(対前年同期比18.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は988百万円(対前年同期比25.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が5,890百万円減少した事等により、結果として1,842百万円減少の136,733百万円となりました。また、負債は、仕入債務が7,388百万円減少した事等により、3,851百万円減少の106,825百万円となり、純資産は、その他有価証券評価差額金が1,364百万円増加した事等により、2,009百万円増加の29,908百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回発表(2024年8月5日)の連結業績予想からの変更はありません。今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

なお、通期の配当予想につきましては、足許の業績等を勘案し、2024年8月5日公表の予想から見直いたします。詳細は本日発表しました「配当予想修正のお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,308	2,418
受取手形及び売掛金	74,876	73,915
棚卸資産	23,890	26,139
その他	11,757	11,937
貸倒引当金	△18	△16
流動資産合計	118,814	114,394
固定資産		
有形固定資産	5,518	6,205
無形固定資産	162	247
投資その他の資産		
投資有価証券	10,284	12,295
その他	3,821	3,613
貸倒引当金	△25	△23
投資その他の資産合計	14,080	15,885
固定資産合計	19,761	22,339
資産合計	138,576	136,733
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,965	59,228
電子記録債務	25,713	24,061
短期借入金	5,421	8,841
引当金	316	362
その他	9,976	9,638
流動負債合計	106,393	102,132
固定負債		
長期借入金	1,524	1,378
引当金	236	246
退職給付に係る負債	852	867
その他	1,669	2,200
固定負債合計	4,283	4,692
負債合計	110,677	106,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486	2,486
資本剰余金	1,430	1,430
利益剰余金	18,547	19,208
自己株式	△405	△405
株主資本合計	22,058	22,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,772	7,137
退職給付に係る調整累計額	6	6
その他の包括利益累計額合計	5,779	7,143
非支配株主持分	61	45
純資産合計	27,899	29,908
負債純資産合計	138,576	136,733

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	167,240	175,028
売上原価	158,480	166,337
売上総利益	8,759	8,691
販売費及び一般管理費	7,578	7,870
営業利益	1,181	821
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	90	105
仕入割引	148	156
情報手数料	229	244
その他	154	164
営業外収益合計	634	679
営業外費用		
支払利息	18	23
売上債権売却損	13	21
その他	1	2
営業外費用合計	33	47
経常利益	1,782	1,453
特別利益		
投資有価証券売却益	—	22
受取補償金	206	—
特別利益合計	206	22
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	1	—
特別損失合計	1	0
税金等調整前中間純利益	1,986	1,476
法人税、住民税及び事業税	907	602
法人税等調整額	△217	△98
法人税等合計	690	503
中間純利益	1,296	972
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△37	△15
親会社株主に帰属する中間純利益	1,333	988

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,296	972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,348	1,364
退職給付に係る調整額	10	△0
その他の包括利益合計	1,359	1,363
中間包括利益	2,655	2,336
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,692	2,352
非支配株主に係る中間包括利益	△36	△15

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは医薬品等の製造・販売を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載していません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは医薬品等の製造・販売を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載していません。